

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月30日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【発行者の名称】 スウェーデン輸出信用銀行
(AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 マグヌス・モンタン
(Magnus Montan - Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 犬 島 伸 能

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1【募集（売出）債券の状況】

募集または売出しの届出をした債券について、2022年6月30日に終了した当該半期中に償還等の異動があった債券は以下の通りである。

なお、当該半期中における下記債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

募集債券

該当事項なし

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度 (又は事業年度)末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン輸出信用 銀行2037年11月6日満 期 米ドル及び豪ドル 連動 通貨選択型為替 トリガー償還条項付 デュアル債券（愛称： チューザー・トリガー 債）	2007年11月	712,000,000 円	682,000,000 円	682,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2022年1月31日満 期 南アフリカランド 建ディスカウント債券	2012年1月	80,000,000 南アフリカランド	28,510,000 南アフリカランド	28,510,000 南アフリカランド	0
スウェーデン輸出信用 銀行2022年2月22日満 期 南アフリカランド 建ディスカウント債券	2012年2月	80,000,000 南アフリカランド	80,000,000 南アフリカランド	80,000,000 南アフリカランド	0
スウェーデン輸出信用 銀行2022年3月15日満 期 南アフリカランド 建ディスカウント債券	2012年3月	80,000,000 南アフリカランド	80,000,000 南アフリカランド	80,000,000 南アフリカランド	0
スウェーデン輸出信用 銀行2022年6月28日満 期 南アフリカランド 建ディスカウント債券	2012年6月	77,000,000 南アフリカランド	21,280,000 南アフリカランド	21,280,000 南アフリカランド	0
スウェーデン輸出信用 銀行2023年12月29日満 期 ステップダウン型 期限前償還条項付 イ ンドルピー・日本円連 動 円建デジタルクー ポン債券	2016年12月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用 銀行2022年1月27日満 期 インド・ルピー建 債券（円貨決済型）	2017年1月	300,000,000 インド・ルピー	300,000,000 インド・ルピー	300,000,000 インド・ルピー	0
スウェーデン輸出信用 銀行2022年4月11日満 期 トルコ・リラ建ゼ ロクーポン債券	2017年4月	32,000,000 トルコ・リラ	32,000,000 トルコ・リラ	32,000,000 トルコ・リラ	0
スウェーデン輸出信用 銀行2022年3月23日満 期 インド・ルピー建 債券（円貨決済型）	2017年3月	300,000,000 インド・ルピー	230,000,000 インド・ルピー	230,000,000 インド・ルピー	0
スウェーデン輸出信用 銀行2024年3月28日満 期 ステップダウン型 期限前償還条項付 イ ンドネシアルピア・日 本円連動 円建デジタ ルクーポン債券	2017年3月	1,120,000,000 円	1,120,000,000 円	1,120,000,000 円	0

スウェーデン輸出信用銀行2024年4月25日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2017年4月	810,000,000 円	810,000,000 円	810,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月30日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2017年5月	1,290,000,000 円	1,290,000,000 円	1,290,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年6月8日満期 期限前償還条項付 円／ブラジルレアル為替連動 円建債券	2017年6月	17,386,000,000 円	17,212,000,000 円	17,212,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2017年6月	1,650,000,000 円	1,650,000,000 円	1,650,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2021年3月	500,200,000 円	500,200,000 円	500,200,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年4月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2021年4月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三菱地所）	2021年4月	787,000,000 円	787,000,000 円	787,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：第一三共株式会社 普通株式	2021年4月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月13日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（T & Dホールディングス）	2021年6月	1,021,000,000 円	1,021,000,000 円	1,021,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年7月26日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 住友金属鉱山株式会社	2021年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0

スウェーデン輸出信用銀行2024年9月5日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (J.フロントリテイリング)	2021年8月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月12日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (第一生命ホールディングス)	2021年9月	570,000,000 円	570,000,000 円	570,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年9月22日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社 T&D ホールディングス普通株式)	2021年9月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SCREENホールディングス)	2021年9月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (住友金属鉱山)	2021年9月	570,000,000 円	570,000,000 円	570,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年10月3日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (第一生命ホールディングス)	2021年9月	507,000,000 円	507,000,000 円	507,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2023年4月25日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逦減型 他社株転換条項付円建債券 (参照株式: THK・マツダ)	2021年10月	570,000,000 円	570,000,000 円	570,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年11月25日満期 (ノックイン型) 早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 西日本旅客鉄道株式会社	2021年11月	2,082,000,000 円	2,082,000,000 円	2,082,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月5日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (T&Dホールディングス)	2021年11月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円	0

スウェーデン輸出信用銀行2022年11月22日満期ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（J.フロントリテイリング株式会社普通株式）	2021年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年12月17日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ルネサスエレクトロニクス）	2021年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2022年12月28日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 マツダ株式会社	2021年12月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2022年1月	4,512,000,000 円	—	0	4,512,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月8日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 米ドル建債券	2022年1月	14,190,000 米ドル	—	0	14,190,000 米ドル
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 円建債券	2022年1月	6,136,000,000 円	—	0	6,136,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 S&P500連動 固定クーポン債券（満期償還額 S&P500連動型）	2022年1月	4,215,000,000 円	—	0	4,215,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年2月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社三越伊勢丹ホールディングス 普通株式	2022年1月	1,300,000,000 円	—	1,300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2024年2月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社リクルートホールディングス 普通株式	2022年1月	1,208,000,000 円	—	0	1,208,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年2月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社リコー 普通株式*	2022年1月	520,000,000 円	—	0	520,000,000 円

スウェーデン輸出信用銀行2023年2月24日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 第一生命ホールディングス株式会社	2022年2月	1,820,000,000 円	—	0	1,820,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年2月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券*	2022年2月	10,153,000,000 円	—	0	10,153,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年3月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券*	2022年3月	10,726,000,000 円	—	0	10,726,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年3月27日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 株式会社日立製作所	2022年3月	1,316,000,000 円	—	0	1,316,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年3月26日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 S&P500連動 固定クーポン債券（満期償還額 S&P500連動型）	2022年3月	1,228,000,000 円	—	0	1,228,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建債券	2022年3月	1,362,000,000 円	—	0	1,362,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月28日満期 他社株転換条項付円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：富士通株式会社 普通株式	2022年3月	549,000,000 円	—	0	549,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月28日満期 他社株転換条項付円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社日立製作所 普通株式	2022年3月	774,000,000 円	—	774,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2023年3月24日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社日立製作所普通株式）	2022年3月	300,000,000 円	—	300,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2023年5月26日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社普通株式）	2022年5月	300,000,000 円	—	0	300,000,000 円

スウェーデン輸出信用銀行2027年5月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）*	2022年5月	1,362,000,000 円	—	0	1,362,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2027年5月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 S&P500 連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額 S&P500 連動型）	2022年5月	1,091,000,000 円	—	5,000,000 円	1,086,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年5月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2022年5月	1,468,000,000 円	—	0	1,468,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年5月15日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2022年5月	466,000,000 円	—	0	466,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（イビデン）	2022年5月	1,000,000,000 円	—	0	1,000,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年5月	500,000,000 円	—	0	500,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年5月	500,000,000 円	—	0	500,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（TDK）*	2022年5月	610,000,000 円	—	0	610,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日立製作所）*	2022年5月	918,000,000 円	—	0	918,000,000 円

スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前 償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換 条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (Z ホールディングス)	2022年5月	674,000,000 円	—	0	674,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前 償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換 条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (ソ フトバンクグルー プ) *	2022年5月	1,476,000,000 円	—	0	1,476,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前 償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換 条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (デ ンソー)	2022年5月	932,000,000 円	—	0	932,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2027年6月2日満期 円決済型インドルピー 建債券	2022年5月	300,000,000 インドルピー	—	0	300,000,000 インドルピー
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月5日満期 円建 判定価格逡減型 期限前償還条項付 日 経平均株価連動デジ タル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均 株価連動型)	2022年5月	1,161,000,000 円	—	0	1,161,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月24日満 期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還 条項付・ノックイン条 項付) 対象株式:株式 会社三越伊勢丹ホール ディングス 普通株式	2022年6月	1,304,000,000 円	—	0	1,304,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月24日満 期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還 条項付・デジタル型・ ノックイン条項付) 対 象株式:株式会社資生 堂 普通株式	2022年6月	744,000,000 円	—	0	744,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月24日満 期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還 条項付・デジタル型・ ノックイン条項付) 対 象株式:三菱商事株式 会社 普通株式	2022年6月	429,000,000 円	—	0	429,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月18日満 期 判定価格逡減型期 限前償還条項付 ノッ クイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券 (リクルートホール ディングス)	2022年6月	335,000,000 円	—	0	335,000,000 円

スウェーデン輸出信用銀行2025年6月18日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (日立製作所)	2022年6月	273,000,000 円	—	0	273,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月13日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円／豪ドル デュアル・カレンシー債券	2022年6月	2,547,000,000 円	—	0	2,547,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (小松製作所)	2022年6月	610,000,000 円	—	0	610,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (AGC)	2022年6月	500,000,000 円	—	0	500,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (エムスリー)	2022年6月	1,000,000,000 円	—	0	1,000,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (日本製鉄)	2022年6月	550,000,000 円	—	0	550,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2023年6月14日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円／豪ドル デュアル・カレンシー債券	2022年6月	2,313,000,000 円	—	0	2,313,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：株式会社オリエンタルランド 普通株式	2022年6月	1,281,000,000 円	—	0	1,281,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：株式会社クボタ 普通株式	2022年6月	1,006,000,000 円	—	0	1,006,000,000 円

スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社電通グループ 普通株式	2022年6月	706,000,000 円	—	0	706,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SCREENホールディングス）	2022年6月	1,466,000,000 円	—	0	1,466,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ソフトバンクグループ）	2022年6月	1,606,000,000 円	—	0	1,606,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アイシン）	2022年6月	928,000,000 円	—	0	928,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（商船三井）	2022年6月	500,000,000 円	—	0	500,000,000 円
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（TDK）	2022年6月	555,000,000 円	—	0	555,000,000 円

* 本書提出日現在において、「スウェーデン輸出信用銀行2024年2月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社リコー 普通株式」、「スウェーデン輸出信用銀行2025年2月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券」、「スウェーデン輸出信用銀行2025年3月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券」、「スウェーデン輸出信用銀行2027年5月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）」、「スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（TDK）」、「スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日立製作所）」および「スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ソフトバンクグループ）」は、すでに全額が償還されている。

また、2012年11月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年9月26日満期 7.00%ロシアルーブル建債券」（券面総額：200,000,000ロシアルーブル）、2017年1月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2024年1月30日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券」（券面総額：1,070,000,000円）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年8月4日満期 ステップダウン期限前償

還条項付 円／ブラジルリアル参照デジタルクーポン円建債券」（券面総額：300,000,000円）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年8月10日満期 期限前償還条項付 円／ブラジルリアル為替連動 円建債券」（券面総額：11,537,000,000円）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年9月6日満期 円決済型インドルピー建債券」（券面総額：337,500,000インドルピー）、2017年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年8月24日満期 トルコ・リラ建債券」（券面総額：18,000,000トルコ・リラ）、2017年9月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年9月29日満期 トルコ・リラ建ゼロクーポン債券」（券面総額：47,500,000トルコ・リラ）、2019年6月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年7月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（昭和電工）」（券面総額：2,000,000,000円）、2020年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年8月26日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：エーザイ株式会社 普通株式」（券面総額：924,000,000円）、2021年3月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2024年4月4日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SUBARU）」（券面総額：700,000,000円）、2021年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年8月19日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券（株式会社サイバーエージェント）」（券面総額：300,000,000円）、2021年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年8月19日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社安川電機普通株式）」（券面総額：300,000,000円）、2021年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年8月25日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（太陽誘電株式会社普通株式）」（券面総額：795,000,000円）、2021年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2024年9月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日本製鉄）」（券面総額：500,000,000円）、2021年12月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（J.フロントリテイリング）」（券面総額：400,000,000円）および2021年12月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2022年12月22日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（ソフトバンクグループ株式会社普通株式）」（券面総額：300,000,000円）が、本書提出日現在においてすでに全額償還されている。

（注）以下に記載された債券の売出しが、2022年6月30日に終了した当該半期の終了後に行われた。

売出債券の名称	発行年月	券面総額
スウェーデン輸出信用銀行2023年7月26日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 株式会社小松製作所	2022年7月	2,204,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券（株式会社アドバンテスト）	2022年8月	250,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2027年8月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2022年8月	1,807,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年8月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2022年8月	1,387,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2027年8月16日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50®連動デジタルクーポン 円建債券	2022年8月	115,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2024年8月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建債券	2022年8月	2,627,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2024年8月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2022年8月	242,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月4日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（安川電機）	2022年8月	1,070,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月3日満期 メキシコペソ建債券	2022年8月	285,000,000メキシコペソ
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月4日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2022年8月	582,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月4日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アルバック）	2022年8月	500,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2027年9月1日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年8月	291,000,000インドルピー
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月11日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アルプスアルパイン）	2022年9月	430,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2027年10月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年9月	475,000,000インドルピー
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月2日満期 メキシコペソ建債券	2022年9月	360,000,000メキシコペソ
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月19日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：日本製鉄株式会社 普通株式	2022年9月	573,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月19日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社小松製作所 普通株式	2022年9月	561,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2022年9月	752,000,000円

スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アイシン）	2022年9月	300,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（第一生命ホールディングス）	2022年9月	420,000,000円
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（豊田通商）	2022年9月	300,000,000円

第2【発行者の概況】

- 注 (1) 本書中、別段の指示がない限り、「クローナ」と表示された金額は全てスウェーデン・クローナを意味し、「米ドル」と表示された金額は、全てアメリカ合衆国ドル、「ユーロ」と表示された金額は、欧州共同体の設立に係る条約（その後の改訂を含む。）に従って欧州経済通貨同盟の第三段階の開始時に導入された単一統合通貨を意味する。2022年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたスウェーデン・クローナの日本円に対する対顧客電信売相場は1スウェーデン・クローナにつき13.21円であった。2022年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたアメリカ合衆国ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は1ドルにつき145.34円であった。2022年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は1ユーロにつき141.37円であった。
- (2) スウェーデン輸出信用銀行（Aktiebolaget Svensk Exportkredit）（以下「SEK」、「当社」または「親会社」という。）の事業年度は暦年である。
- (3) 本書中の表における数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と表における合計の数値は必ずしも一致しない。

1【概況】

当該半期中、SEKの設立の目的、設立根拠法、法的地位、特権等、関係機関または業務上の重要な協約等において、本書に記載すべき変更はなかった。

以下は、当該半期中の業務の概況である。

(1) 2022年度上半期の業務の概況

SEKからの融資に対する高い需要

スウェーデン輸出業界のために金融ソリューションを提供するというSEKの使命は、大きな不確実性の時代にますます重要となる。第1四半期に多額となった新規貸付は、第2四半期を通じて継続した。SEKの新規貸付額は、2022年度上半期に増加して698億クローナとなり、前年比で83%の増加であった。歴史的観点から言えば、このように多額の貸付額と比較可能なのは、2009年度（金融危機）および2020年度（COVID-19パンデミック）の上半期における新規貸付額のみである。当社の貸付総額は、当年度上半期に約11%の成長を記録した。

新規貸付額が多額であったのは、スウェーデンの輸出業者による運転資金融資の需要増加と、米国およびアフリカに対する大規模な輸出信用の両方に起因している。米国では、SEKはEricssonによる通信機器の輸出を支援している。アフリカでは、SEKはスウェーデン輸出信用機関（EKN）および国際銀行とともに、ガーナの首都アクラにある病院の主要なマタニティクリニックへの融資を行っている。この融資は、スウェーデン政府のチーム・スウェーデンの取組みで実施された大規模な国際プロジェクトにおける投資の結果であり、本件では、約40社のスウェーデンの輸出業者の輸出増加につながった。

顧客ポートフォリオの増加と、スウェーデンの輸出金融制度へのアクセスをより多くのスウェーデン企業に提供できるようになることに注力するSEKの姿勢は、当年度上半期において大成功している。SEKは、顧客数の4.8%の増加を達成し、これは当年度の目標である10%の増加に沿っている。

SEKの新規貸付

(単位：十億クローナ)	2022年1月-6月	2021年1月-6月	2021年1月-12月
スウェーデンの輸出業者に対する貸付 ¹	27.5	10.7	25.1
輸出業者の顧客に対する貸付 ²	42.3	27.4	51.9
合 計	69.8	38.1	77.0
うちグリーン貸付 ³	9%	-	15%
うちCIRR貸付	21%	24%	15%

¹ うち当期末の未実行残高は61億クローナ（2021年度上半期末：7億クローナ、2021年度末：26億クローナ）。

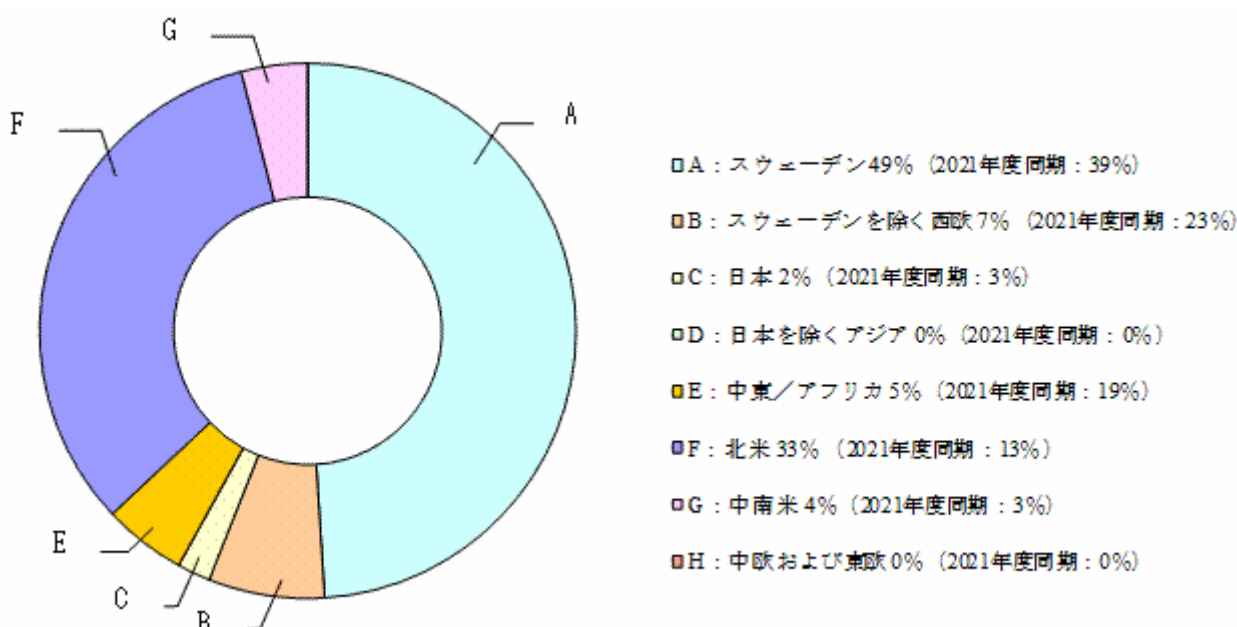
² うち当期末の未実行残高は141億クローナ（2021年度上半期末：111億クローナ、2021年度末：186億クローナ）。

³ 新しい主要な業績指標であり、比較する過去の情報が無い。

新規貸付（四半期毎） （単位：十億クローナ）



SEKの市場別新規貸付 2022年度1月－6月：698億クローナ(2021年度同期：381億クローナ)



新しい持続可能性の枠組みの下に成功したユーロでの発行

事業環境は引き続き不確実性によって特徴付けられており、SEKからの融資に対する需要は増加している。SEKはグローバル市場で高い評価を得ており、2022年度上半期において、資金調達へのアクセスは十分であった。困難な市況をよそに、SEKは、融資に対する需要の増加に対応することができ、スウェーデン輸出業界の安定的で確実な融資パートナーであり続けることができた。SEKは、当年度第1四半期に短期借入を大幅に増加し、第2四半期にも（わずかに減少したものの）短期借入市場における定期的なプレゼンスを維持した。当年度上半期において、満期が1年以上であるSEKの新規長期借入額は300億クローナであり、新規短期借入額は総額310億クローナであった。

したがって、当社は、新規貸付に対する高い流動性があり、このように金融市場がとても不安定で市場の流動性が低下した混乱の時代においても、スウェーデン輸出業界の将来的な資金調達ニーズに応え続ける準備は万端である。

2022年6月、SEKは、700百万ユーロの5年物の固定利付グリーンボンドの公募を行った。この債券は、SEKのサステナビリティボンドのフレームワークに基づいて発行されており、これは国連の持続可能性開発目標に関連するグリーン、ソーシャルおよびサステナビリティボンドの包括的な枠組みである。この公募は投資家に好評であった。

SEKがグリーン貸付の割合を増やすことに焦点を当てていることで、グリーンボンドを発行する追加の可能性が生まれる。ユーロ建てグリーンボンドおよび2022年度上半期にSEKがスウェーデン市場で発行した追加のグ

リーンボンドは、2022年度上半期に総額90億クローナの新規グリーン借入につながり、これは2021年度同期と比較して50億クローナの増加であった。

SEKの借入

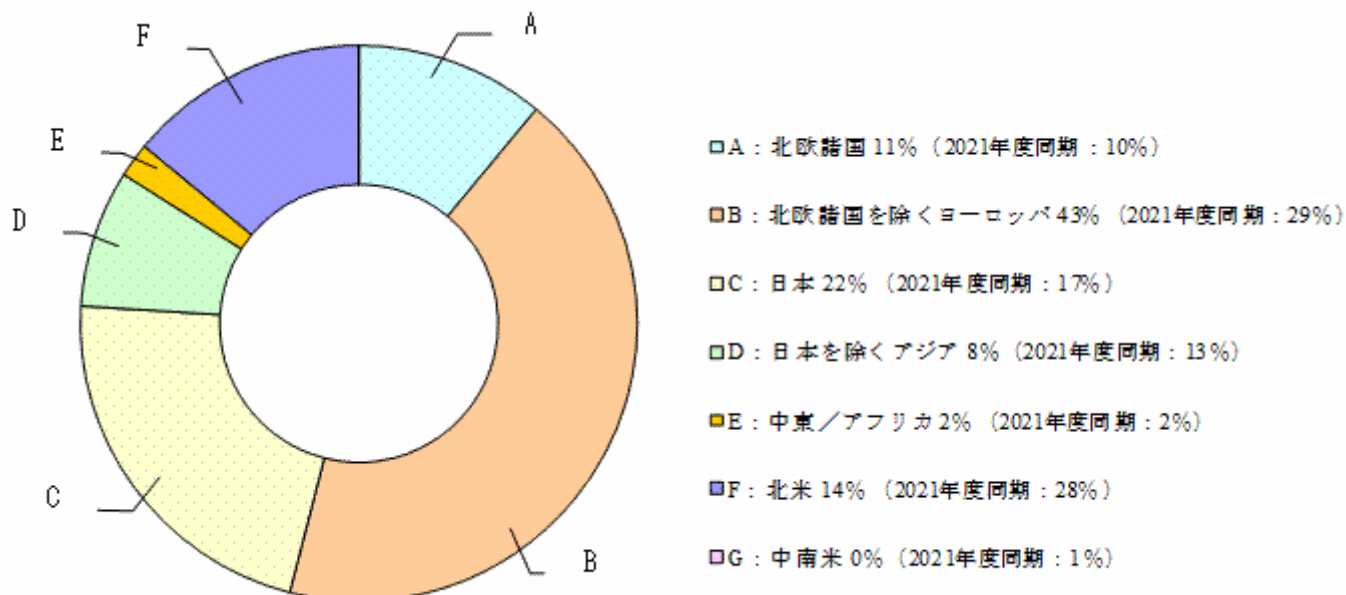
(単位：十億クローナ)	2022年1月-6月	2021年1月-6月	2021年1月-12月
新規長期借入	30.0	43.4	81.1
新規短期借入	31.3	1.8	6.4
新規グリーン借入	9.0	4.0	6.1
非劣後債務残高	315.4	281.2	295.0
自己債務の買戻しおよび償還	1.0	0.8	1.5

新規長期借入（四半期毎）

(単位：十億クローナ)



SEKの市場別新規長期借入 2022年度1月－6月：300億クローナ(2021年度同期：434億クローナ)



(2) 連結財務諸表へのコメント

2022年1月－6月

営業利益

営業利益は361百万クローナ（2021年度上半期：603百万クローナ）であった。純利益は287百万クローナ（2021年度上半期：479百万クローナ）であった。前年度同期と比較して純利益が減少した理由は、金融商品の未実現の評価の影響が金融取引の純業績にマイナスの影響を与えたことである。

純利息収益

純利息収益は990百万クローナ（2021年度上半期：953百万クローナ）であり、前年度同期と比較して4%の増加であった。当期中、スウェーデン・クローナ安は、受取利息の増加の一因となった。2022年1月1日、スウェーデンにおいて金融機関に対する新たなリスク税が導入された。純利息収益は、54百万クローナのリスク税によってマイナスの影響を受けた。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2022年1月-6月	2021年1月-6月	変動
貸付合計	250.1	226.7	10%
流動性投資	68.0	63.0	8%
利付資産	329.4	306.9	7%
利付負債	305.2	284.3	7%

金融取引の純業績

金融取引の純業績はマイナス262百万クローナ（2021年度上半期：マイナス8百万クローナ）であった。2022年度上半期は、市場の大きな変動で不安定であった。この業績の主な要因は、通貨ベース・スプレッド、流動性ポートフォリオにおける信用スプレッドの増加および金利の上昇によって生じた金融商品の未実現の価値変動である。マイナスの評価の影響は、金融商品が満期を迎えると減少すると予想される。

営業費用

営業費用はマイナス335百万クローナ（2021年度上半期：マイナス326百万クローナ）であり、前年度同期と比較して3%増加した。営業費用の増加は、主に人件費および減価償却費の増加に起因している。個別変動報酬プログラムに計上された引当金はなかった（2021年度上半期：4百万クローナ）。

純信用損失

純信用損失に計上された金額は、マイナス17百万クローナ（2021年度上半期：1百万クローナ）であった。純信用損失は、主にステージ1およびステージ3のエクスポージャーに係る予想信用損失に対する引当金が増加したことと回収済信用損失により、相殺された。

SEKのIFRS第9号モデルは、景気循環パラメーターに基づいている。景気循環パラメーターは、各デフォルト確率（PD）区分における一般的なデフォルトのリスクを反映し、経済における一般的なデフォルトのリスクを反映すべきである。注4を参照されたい。現在のマクロ経済の不確実性により、SEKは、経営陣による評価に沿って全体的な調整を行っている。

貸倒引当金は、2021年12月31日現在のマイナス164百万クローナに対し、2022年6月30日現在はマイナス198百万クローナであり、このうちステージ3のエクスポージャーはマイナス56百万クローナ（2021年度末：マイナス48百万クローナ）であった。

引当金率は、0.06%（2021年度末：0.06%）であった。

税金

税金費用は、マイナス74百万クローナ（2021年度上半期：マイナス124百万クローナ）であり、実効税率は20.5%（2021年度上半期：20.6%）であった。

その他の包括利益 (OCI)

その他の包括利益（税引前）は110百万クローナ（2021年度上半期：15百万クローナ）であった。この結果は、信用スプレッドの増加に起因する自己の信用リスクの変動に関連するプラスの業績と、割引率の上昇によって影響を受けた確定給付制度の再評価に関連するプラスの業績によって説明できる。

2022年度第2四半期営業利益

営業利益は213百万クローナ（2021年度第2四半期：312百万クローナ）であった。純利益は171百万クローナ（2021年度第2四半期：248百万クローナ）であった。前年度同期と比較して純利益が減少した理由は、金融商品の未実現の評価の影響が金融取引の純業績にマイナスの影響を与えたことと、予想信用損失に対する引当金が増加したことである。

純利息収益

純利息収益は505百万クローナ（2021年度第2四半期：468百万クローナ）であり、前年度同期と比較して8%の増加であった。第2四半期中、スウェーデン・クローナ安は、受取利息の増加の一因となった。純利息収益は、27百万クローナの新たなリスク税によってマイナスの影響を受けた。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2022年4月-6月	2021年4月-6月	変動
貸付合計	254.7	229.0	11%
流動性投資	67.4	71.6	-6%
利付資産	332.4	312.2	6%
利付負債	305.6	292.9	4%

金融取引の純業績

金融取引の純業績はマイナス92百万クローナ（2021年度第2四半期：9百万クローナ）であった。第2四半期は不安定で、金融市場の大きな変動が特徴であった。この業績の主な要因は、通貨ベース・スプレッド、流動性ポートフォリオにおける信用スプレッドの増加および金利の上昇によって生じた金融商品の未実現の価値変動である。マイナスの評価の影響は、金融商品が満期を迎えると減少すると予想される。

営業費用

営業費用はマイナス173百万クローナ（2021年度第2四半期：マイナス171百万クローナ）であり、前年度同期と比較して1%の増加であった。営業費用の増加は、主に人件費の増加に起因している。個別変動報酬プログラムに計上された引当金はなかった（2021年度第2四半期：2百万クローナ）。

純信用損失

純信用損失に計上された金額は、マイナス19百万クローナ（2021年度第2四半期：13百万クローナ）であった。純信用損失は、ステージ1およびステージ3のエクスポージャーに係る予想信用損失に対する引当金が増加したことと起因しており、これはステージ2のエクスポージャーに係る予想信用損失に対する引当金が減少したことと回収済信用損失により、相殺された。

SEKのIFRS第9号モデルは、景気循環パラメーターに基づいている。景気循環パラメーターは、各デフォルト確率（PD）区分における一般的なデフォルトのリスクを反映し、経済における一般的なデフォルトのリスクを反映すべきである。注4を参照されたい。現在のマクロ経済の不確実性により、SEKは、経営陣による評価に沿って全体的な調整を行っている。

税金

税金費用は、マイナス42百万クローナ（2021年度第2四半期：マイナス64百万クローナ）であり、実効税率は19.7%（2021年度第2四半期：20.5%）であった。

その他の包括利益（OCI）

その他の包括利益（税引前）は10百万クローナ（2021年度第2四半期：2百万クローナ）であった。この結果は、割引率の上昇によって影響を受けた確定給付制度の再評価に関連するプラスの業績によって説明できるが、これは信用スプレッドの減少に起因する自己の信用リスクの変動に関連するマイナスの業績によって相殺された。

財政状態報告書について資産合計および流動性投資

資産合計は、2021年度末と比較して8%増加した。

(単位：十億クローナ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	変動
資産合計	360.9	333.6	8%
流動性投資	68.0	67.9	0%
貸付合計	263.0	237.2	11%

うちグリーン	22.9	18.0	27%
うちCIRR貸付	95.0	87.9	8%

2022年6月30日現在のSEKの純エクスポージャー総額（リスク軽減後）は、4,229億クローナ（2021年度末：3,725億クローナ）であった。信用エクスポージャーは、国に対して増加しており、これは主に、EKNが保証する多額の輸出信用の形式による新規貸付に起因している。下記「(3) 自己資本比率およびエクスポージャー」の「エクスポージャー」の項を参照されたい。

負債および株主資本

2022年6月30日現在、利用可能な資金および株主資本の総額は、あらゆる満期の貸付残高および承諾済貸付の総額を上回った。SEKは、全ての未実行のコミットメント契約に対し満期に至るまで貸付を行うことができると考えている。

SEKには、スウェーデン国債局により提供される最大1,750億クローナの融資枠がある。かかる融資枠は、スウェーデン輸出業界の融資に対する需要が特に高い場合に利用可能である。

自己資本比率

2022年6月30日現在、SEKの自己資本合計は201億クローナ（2021年度末：199億クローナ）であった。総自己資本比率は19.7%（2021年度末：21.6%）であり、これは、SEKが見積もる2022年6月30日現在のスウェーデン金融監督庁（「スウェーデンFSA」）の規制要件である15.7%を4.0パーセント・ポイント上回るマージンがあることを表している。対応する普通株式等Tier-1資本の規制要件の予測は、10.6%であった。SEKの自己資本が普通株式等Tier-1資本のみで構成されていることを考慮すると、この総自己資本比率は、かかる規制要件を9.1パーセント・ポイント上回るマージンがあることを表している。全体として、SEKは強固な資本および十分な流動性を有している。

(単位：%)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
普通株式等Tier-1比率	19.7	21.6
Tier-1資本比率	19.7	21.6
総自己資本比率	19.7	21.6
レバレッジ比率	8.5	9.3
流動性カバレッジ比率(LCR)	597	463
安定調達比率(NSFR)	122	139

格付

	スウェーデン・クローナ	外貨
ムーディーズ	Aa1/安定的	Aa1/安定的
スタンダード&プアーズ	AA+/安定的	AA+/安定的

その他の事象

2022年3月24日に開催されたSEKの年次総会において、Lars Linder-AronsonがSEKの取締役会（以下「取締役会」という。）の会長から退任し、Lennart Jacobsenが新しい取締役会会長に選任された。Hans Larssonは、取締役会のメンバーから退任し、Håkan Berg、Katarina LjungqvistおよびPaula da Silvaという三名の新たなメンバーが選任された。年次総会では、2021年度のSEK年次および持続可能性報告書における損益計算書および貸借対照表を採択することならびに取締役会の提案に基づく分配可能資金を割り当てることが決議された。

SEKのCEO代理であるPer Åkerlindは退職予定であり、新しいCEO代理は任命されない。

当年度上半期中、持続可能性担当部長および新しい最高情報責任者の役職が埋まった。SEKの上級経営陣のさらなる変更は、SEKの最高リスク責任者が当社を退職し、新しい最高人事責任者および国際金融部長が各々の役職に就く予定の夏以降に有効となる。

リスク要因およびマクロ環境

SEKの事業の一環として様々なリスクが発生する。これは主に信用リスクであるが、市場リスク、流動性リスク、借換えリスク、オペレーショナル・リスクおよび持続可能性リスクも含まれる。これらのリスクの詳細については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書—2021年度」および2021年度SEK年次および持続可能性報告書の「リスクおよび資本管理」の項を参照されたい。

2022年度第1四半期において、スウェーデンのGDPは前四半期と比較して0.8%増加した。輸出は1.0%増加し、サービスの輸出および物品の輸出の両方が増加に貢献した。2022年度第1四半期末において失業率は7.6%であり、2021年度第1四半期と比較して1.5パーセント・ポイント減少した。2022年5月のインフレ率は7.2%であり、2022年4月の6.4%から上昇した。インフレ率は、食料価格の高騰により大幅に上昇している。リクスバンク（スウェーデンの中央銀行）は、2022年度にレポ金利を二度引き上げ、合計で75ベース・ポイント上昇

させており、レポ金利のさらなる引き上げが予想される。高インフレは、エネルギー価格の大幅な上昇および継続するロジスティクスおよび流通チェーンの混乱とともに、利上げの継続を予想させる。レポ金利の上昇は、SEKの純利息収益にプラスの影響を与える。当社は、市場金利の上昇が当社の顧客に与える影響は限定的となり、したがってSEKへの間接的影響は限定的であると予想している。

SEKは、金融市場において、当社に影響を与える、通常レベルより高いリスク要因が存在すると考えている。SEKは、スウェーデンがロシアの侵攻に対してウクライナを支援していることなどにより、情報セキュリティ、特にサイバーセキュリティの脅威が増大していると見ている。COVID-19の蔓延および局所的な流行で増大したものもあり、複数のサプライチェーンにおいて混乱が継続する可能性を増加させている。2月のロシアによるウクライナ侵攻は本格的な戦争にエスカレートして、著しい人々の苦しみが生まれている。さらに、かかる戦争はインフレを助長し、不況の全体的な可能性が高まっている。かかる戦争がSEKに与える直接的な経済的影響はわずかである。当社のロシアにおける貸付額は極めて少額であり、ウクライナまたはベラルーシにおける貸付はない。しかしながら、高レベルの不確実性は、我々の顧客、ひいてはSEKにより長期的な影響を与える可能性がある。

欧米諸国はロシアに対する制裁を徐々に拡大し、軍装備品および保護具でウクライナへの支援を続け、ウクライナの軍隊への直接的な経済支援に貢献している。ロシアによるウクライナ侵攻の長期的な人道および社会経済的影響は甚大になると予想され、当該紛争による現在の地政学的安全保障の緊張は長期化する可能性がある。

(3) 自己資本比率およびエクスポージャー

自己資本比率分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
自己資本比率	(単位：%) ¹	(単位：%) ¹
普通株式等Tier-1比率	19.7	21.6
Tier-1資本比率	19.7	21.6
総自己資本比率	19.7	21.6

¹ バッファの要件を除く自己資本比率は、関連する資本測定額がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。下記「自己資本 — 調整項目」および「最低所要自己資本（バッファを除く。）」の表を参照されたい。

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹
リスクに基づく所要自己資本合計				
資本基盤要件である8%²	8,152	8.0	7,371	8.0
うちTier-1の要件である6%	6,114	6.0	5,528	6.0
うち最低要件である4.5%	4,585	4.5	4,146	4.5
第二の柱の所要自己資本³	3,740	3.7	3,382	3.7
バッファの要件を満たすために利用可能な普通株式等				
Tier-1資本 ⁴	8,182	8.0	9,149	9.9
資本バッファの要件	2,591	2.5	2,333	2.5
うち資本保全バッファ	2,547	2.5	2,303	2.5
うちカウンターシクリカル・バッファ	44	0.0	30	0.0
第二の柱の指針⁵	1,528	1.5	1,382	1.5
リスクに基づく所要自己資本合計(第二の柱の指針を含む。)	16,011	15.7	14,468	15.7

¹ リスク・エクスポージャー総額に占める割合(%)で表示される。

² CRR（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日の欧州議会・欧州理事会規則（EU）No.575/2013ならびに改正規則（EU）No.648/2012）に基づく最低要件は、移行期間に関係なくスウェーデンにおいて完全施行されている。

³ 2021年9月29日付のスウェーデンFSAの最新の監督上の検討・評価プロセス（「SREP」）による決定に従って、リスク・エクスポージャー総額に基づいて計算される3.67%の個別の第二の柱の要件。

- ⁴ 8%の最低所要自己資本（SEKは、4.5%、1.5%および2%の全ての最低要件をCET1資本でカバーしている。）および第二の柱の要件（3.67%）を差し引いた後にバッファの要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier-1資本である。第二の柱の要件は、前年度の数値からは差し引かれていない。
- ⁵ スウェーデンFSAは、2021年9月29日に最新のSREPの中で、SEKに対して、健全性要件に関する規則（EU）No.575/2013に基づく所要自己資本に加えて、リスク加重エクスポージャー総額の1.50%の追加資本（第二の柱の指針）を保有すべきである旨を通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
レバレッジ比率 ¹	(単位：百万クローナ)	(単位：百万クローナ)
貸借対照表上のエクスポージャー	227,519	209,889
帳簿外のエクスポージャー	8,814	5,309
エクスポージャー総額	236,333	215,198
レバレッジ比率²	8.5%	9.3%

¹ 移行規則が適用されていないため、レバレッジ比率はIFRS第9号の全影響を反映している。

² CRRにより、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合として定義されている。

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
レバレッジ比率要件の合計	(単位：百万クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万クローナ)	(単位：%) ¹
資本基盤要件である3%	7,090	3.0	6,456	3.0
第二の柱の指針 ²	354	0.2	323	0.2
レバレッジ比率に関連する所要自己資本合計 (第二の柱の指針を含む。)	7,444	3.2	6,779	3.2

¹ エクスポージャー総額に占める割合（%）で表示される。

² スウェーデンFSAは、2021年9月29日に最新のSREPの中で、SEKに対して、レバレッジ比率エクスポージャー総額の0.15%の追加資本（第二の柱の指針）を保有できる旨を通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

自己資本 — 調整項目

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
株式資本	3,990	3,990
利益剰余金	16,098	15,518
累積されたその他の包括利益およびその他の準備金	343	323
独立して審査される予測可能な費用または配当控除後の利益	220	601
法定調整前の普通株式等Tier-1(CET1)資本	20,651	20,432
慎重な評価による追加価値調整額	-428	-395
無形資産 ¹	-70	-99
自己の信用状態の変動により生じる公正価値で評価される負債の損益	41	98
予想損失額の計算により生じるマイナスの金額	-103	-111
普通株式等Tier-1資本に対する法定調整額合計	-560	-507
普通株式等Tier-1資本合計	20,091	19,925
自己資本合計	20,091	19,925

¹ SEKは、2020年12月31日から、ソフトウェア資産の普通株式等Tier-1（CET1）からの控除に関する委任規則（EU）No.241/2014の改訂を適用している。かかる改訂は、慎重に評価されたソフトウェア資産で、その価値が金融機関の破綻、支払不能または清算によってマイナスの影響を受けないものについて、無形資産のCET1からの控除の免除を導入している。

最低所要自己資本（バッファを除く。）

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	EAD ¹	リスク・エクスポージャー額	最低所要自己資本	EAD ¹	リスク・エクスポージャー額	最低所要自己資本
(単位：百万クローナ)						
信用リスク(標準的手法)						
企業	3,123	3,087	247	2,990	2,990	239
デフォルト状態のエクスポージャー	93	93	7	74	74	6
信用リスク(標準的手法)合計	3,216	3,180	254	3,064	3,064	245
信用リスク(IRB手法)						
中央政府	224,007	10,841	867	196,606	9,673	774
金融機関 ²	46,423	10,119	810	41,082	8,843	707
企業 ³	128,775	69,866	5,589	115,412	62,988	5,039
取引先のない資産	437	437	35	372	372	30
信用リスク(IRB手法)合計	399,642	91,263	7,301	353,472	81,876	6,550
信用評価調整リスク	該当なし	3,048	244	該当なし	2,922	233
為替リスク	該当なし	772	62	該当なし	645	52
商品リスク	該当なし	13	1	該当なし	11	1
オペレーショナル・リスク	該当なし	3,622	290	該当なし	3,622	290
合計	402,858	101,898	8,152	356,536	92,140	7,371

¹ デフォルト時エクスポージャー（EAD）は、デフォルト時におけるエクスポージャーの残高を示している。

² うちデリバティブの取引先リスクは、EAD7,710百万クローナ（2021年度末：5,975百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額2,491百万クローナ（2021年度末：2,000百万クローナ）、所要自己資本199百万クローナ（2021年度末：160百万クローナ）。

³ うち特定貸付に関連しているものは、EAD6,054百万クローナ（2021年度末：5,224百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額4,275百万クローナ（2021年度末：3,589百万クローナ）、所要自己資本342百万クローナ（2021年度末：287百万クローナ）。

信用リスク

信用リスクの分類および定量化において、SEKは内部格付（IRB）手法を使用している。具体的には、SEKは基礎的手法を適用している。基礎的手法の下では、当社が各取引先の年間のPDを測定し、一方残りのパラメーターはCRRに従って設定される。IRB手法の適用は、スウェーデンFSAの許可が必要であり、継続的な監督の対象である。特定のエクスポージャーは、スウェーデンFSAの許可により、IRB手法の適用を免除されており、代わりに標準的手法が適用されている。2020年度において、SEKは、新たな規制上の要件であるEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および委員会委任規則（EU）2018/171を遵守するために、デフォルトの定義について、信用リスクのプロセスを見直した。その結果、SEKは、新たに内部的なデフォルトの定義を構築し、これは後にスウェーデンFSAによって承認され、その後2021年1月1日に、自己資本需要の計算に係るIRB手法に適用された。デリバティブの取引先リスク・エクスポージャー額は、取引先信用リスクに対する標準的手法に従って算出される。SEKは、2021年6月30日以降、取引先信用リスクに対する新しい標準的手法を適用している。

信用評価調整リスク

信用評価調整リスクは、信用保護として使用されるクレジット・デリバティブおよび適格中央清算機関との取引を除いて、全ての店頭デリバティブ契約について算出される。SEKは、この所要自己資本を標準的手法に従って計算している。

為替リスク

為替リスクは、標準的手法に従って計算されるが、ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算にはシナリオ手法が用いられる。

商品リスク

商品リスクに対する所要自己資本は、標準的手法に基づく簡易的手法に従って計算される。ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算においては、シナリオ手法が用いられる。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本は、標準的手法に従って計算される。当社の事業は、CRRに定義される事業分野に区分されている。各分野の所要自己資本は、事業分野による係数に収益指標を掛けて

計算される。SEKに適用される係数は、15%および18%である。かかる収益指標は、過去3年間の事業年度における各事業分野の営業収益の平均値である。

移行規則

IFRS第9号に係る移行規則が適用されていないため、自己資本比率はIFRS第9号の全影響を反映している。

資本バッファの要件

SEKは普通株式等Tier-1資本で資本バッファの要件を満たすつもりである。強制的な資本保全バッファ率は、2.5%である。スウェーデンに所在するエクスポージャーに対して適用されるカウンターシクリカル・バッファ率は、2020年3月16日付で2.5%から0%に引き下げられた。この軽減は、COVID-19の進行および蔓延と、それによる経済への影響を要因とする融資の縮小を防ぐために予防目的で実施された。スウェーデンFSAは、2021年9月29日に、カウンターシクリカル・バッファ率を1%に引き上げることを決定し、これは2022年9月29日から適用される。2022年6月21日、スウェーデンFSAは、カウンターシクリカル・バッファ率をさらに引き上げて2%とすることを決定し、これは2023年6月22日に有効となる。2022年6月30日現在、対象となるスウェーデンのエクスポージャーに関連する所要自己資本は、所在地にかかわらない対象所要自己資本合計の71%（2021年度末：68%）であり、この割合は、SEKのカウンターシクリカル資本バッファを算出する際にスウェーデンのバッファ率に適用される加重でもある。2022年6月30日現在のスウェーデンのカウンターシクリカル資本バッファは、カウンターシクリカル・バッファ率が0%に軽減されたことにより、消失した。他国において適用されるバッファ率は、SEKに影響を与える可能性があるが、SEKの対象となる信用エクスポージャーに関する所要自己資本の大部分はスウェーデンに関連するものであるため、影響の可能性は限定的である。2022年6月30日現在、他国のバッファ率によるSEKのカウンターシクリカル・バッファ率への影響は、0.04パーセント・ポイント（2021年度末：0.03パーセント・ポイント）であった。SEKは、スウェーデンFSAによって、システム上重要な金融機関に分類されていない。したがって、2016年1月1日に施行されたシステム上重要な金融機関に対する資本バッファの要件は、SEKには適用されない。

内部評価による経済的資本

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
信用リスク	6,766	6,038
オペレーショナル・リスク	225	225
市場リスク	1,155	1,247
その他のリスク	244	234
資本計画バッファ	1,610	1,610
合計	10,000	9,354

SEKは、定期的に自己資本比率の内部評価プロセスを実行し、当社のリスクをカバーするために必要な資本金額を決定している。SEKの自己資本比率の評価結果は上記に示されている。自己資本比率の内部評価プロセスおよびその方法の詳細については、2021年度SEK年次および持続可能性報告書の「リスクおよび資本管理」の項を参照されたい。

流動性カバレッジ

(単位：十億クローナ、12ヶ月の平均)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
流動資産合計	53.9	56.1
正味流動資金流出額 ¹	8.5	10.1
流動資金流出	21.1	21.2
流動資金流入	14.2	12.2
流動性カバレッジ比率	836%	695%

¹ 正味流動資金流出額は、流動資金流出と上限付き流動資金流入の正味として算出される。上限付き流動資金流入は、CRR（EU 575/2013）第425条および委員会委任規則（EU）2015/61第33条に従って算出される。

CRR（EU 575/2013）第447条に基づき、委員会委任規則（EU）2015/61に従って算出される流動性カバレッジ比率（LCR）に関する情報である。

安定調達

(単位：十億クローナ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
利用可能な安定した資金調達額	232.8	245.9
必要な安定した資金調達額	190.1	176.4
安定調達比率	122%	139%

CRR (EU 575/2013) 第447条に基づき、委員会委任規則 (EU) 2015/61に従って算出される安定調達比率 (NSFR) に関する情報である。

エクスポージャー

純エクスポージャーは、保証およびクレジット・デフォルト・スワップの影響を考慮した上で計上されている。金額は自己資本比率の計算に従って算出されているが、信用変換係数 (CCF) の適用前である。

エクスポージャー・クラス別純エクスポージャー合計

(単位：十億クローナ)	貸付および利付証券				承諾済未実行貸付およびデリバティブ等				合 計			
	2022年6月30日		2021年12月31日		2022年6月30日		2021年12月31日		2022年6月30日		2021年12月31日	
	現在		現在		現在		現在		現在		現在	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
中央政府	161.5	47.6	136.1	44.4	60.9	72.2	49.4	74.8	222.4	52.6	185.5	49.8
地域政府	12.0	3.5	14.3	4.7	0.9	1.1	1.0	1.5	12.9	3.1	15.3	4.1
多国籍開発銀行	1.6	0.5	3.0	1.0	0.0	0.0	-	-	1.6	0.4	3.0	0.8
公共法人	2.6	0.8	5.4	1.7	-	-	-	-	2.6	0.6	5.4	1.4
金融機関	37.8	11.2	34.9	11.4	8.9	10.6	6.3	9.5	46.7	11.0	41.2	11.1
企業	123.1	36.4	112.7	36.8	13.6	16.1	9.4	14.2	136.7	32.3	122.1	32.8
合計	338.6	100.0	306.4	100.0	84.3	100.0	66.1	100.0	422.9	100.0	372.5	100.0

2022年6月30日現在の地域別およびエクスポージャー・クラス別純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ	日本を 除く アジア	日本	北米	中南米	スウェー デン	スウェ ーデン を除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	0.0	0.4	2.7	1.2	-	200.8	15.0	2.3	222.4
地域政府	-	-	-	-	-	12.9	0.0	-	12.9
多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	-	1.6	-	1.6
公共法人	-	-	-	-	-	-	2.6	-	2.6
金融機関	0.1	-	2.4	2.0	-	17.4	24.7	0.1	46.7
企業	0.2	1.0	3.3	5.4	3.4	96.2	25.9	1.3	136.7
合計	0.3	1.4	8.4	8.6	3.4	327.3	69.8	3.7	422.9

2021年12月31日現在の地域別およびエクスポージャー・クラス別純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ	日本を 除く アジア	日本	北米	中南米	スウェー デン	スウェ ーデン を除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	-	0.4	2.0	2.0	-	161.5	17.0	2.6	185.5
地域政府	-	-	-	-	-	15.3	0.0	-	15.3
多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	-	3.0	-	3.0
公共法人	-	-	-	-	-	-	5.4	-	5.4
金融機関	0.0	-	2.4	4.9	-	15.1	18.6	0.2	41.2
企業	1.4	1.2	3.3	5.7	3.3	82.7	23.1	1.4	122.1

合計	1.4	1.6	7.7	12.6	3.3	274.6	67.1	4.2	372.5
----	-----	-----	-----	------	-----	-------	------	-----	-------

スウェーデンを除く欧州諸国に対する純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
ドイツ	10.9	10.3
フランス	10.5	7.8
英国	7.6	7.0
デンマーク	6.9	5.4
フィンランド	6.7	8.2
オーストリア	5.5	6.0
ノルウェー	5.2	6.8
オランダ	4.3	4.0
ルクセンブルグ	3.2	4.3
スペイン	3.2	2.3
ベルギー	2.9	2.9
ポーランド	2.5	2.8
ポルトガル	1.1	1.0
アイルランド	0.9	0.6
スイス	0.6	0.4
セルビア	0.4	0.4
リトアニア	0.3	0.3
イタリア	0.2	0.1
チェコ共和国	0.2	0.2
ラトビア	0.1	0.1
アイスランド	0.1	0.1
エストニア	0.1	0.1
スロバキア	0.1	0.1
合計	73.5	71.2

2【資本構成】

2022年6月30日および2021年12月31日現在のSEKの連結資本ならびに株主資本は次の表に示す通りである。

連結資本

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
非劣後債	315,378	295,000
劣後債	-	-

株主資本

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
株式資本(1株当たり引用価値1,000クローナの株式3,990,000株)	3,990	3,990
準備金	-43	-129
利益剰余金	16,820	16,947
株主資本合計	20,767	20,808
資本合計	336,145	315,808

3【組織】

2022年3月24日に開催されたSEKの年次総会において、Lars Linder-Aronsonが取締役会の会長から退任し、Lennart Jacobsenが新しい取締役会会長に選任された。Hans Larssonは、取締役会のメンバーから退任し、Håkan Berg、Katarina LjungqvistおよびPaula da Silvaという三名の新たなメンバーが選任された。

SEKのCEO代理であるPer Åkerlindは退職予定であり、新しいCEO代理は任命されない。

当年度上半期中、持続可能性担当部長および新しい最高情報責任者の役職が埋まった。SEKの上級経営陣のさらなる変更は、SEKの最高リスク責任者が当社を退職し、新しい最高人事責任者および国際金融部長が各々の役職に就く予定の夏以降に有効となる。

4【経理の状況】

2021年度の財務書類はSEKの会計士により監査済みであり、2021年4月-6月、1月-3月および1月-6月ならびに2022年4月-6月、1月-3月および1月-6月の財務書類については未監査である。

(1) 連結グループの財務諸表

連結包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2022年 4月-6月	2022年 1月-3月	2021年 4月-6月	2022年 1月-6月	2021年 1月-6月	2021年 1月-12月
受取利息	994	685	678	1,679	1,338	2,719
支払利息	-489	-200	-210	-689	-385	-812
純利息収益(注2)	505	485	468	990	953	1,907
純手数料支出	-8	-7	-7	-15	-17	-29
金融取引の純業績(注3)	-92	-170	9	-262	-8	56
営業収益合計	405	308	470	713	928	1,934
人件費	-102	-92	-98	-194	-187	-359
その他の管理費	-56	-56	-61	-112	-116	-231
非金融資産の減価償却費および減損費用	-15	-14	-12	-29	-23	-80
営業費用合計	-173	-162	-171	-335	-326	-670
営業利益(信用損失考慮前)	232	146	299	378	602	1,264
純信用損失(注4)	-19	2	13	-17	1	41
営業利益	213	148	312	361	603	1,305
税金費用	-42	-32	-64	-74	-124	-271
純利益¹	171	116	248	287	479	1,034
その他の包括利益：						
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	-6	70	-2	64	-20	-24
確定給付制度の再評価	16	30	4	46	35	24
損益に再分類されない項目への課税	-3	-21	0	-24	-3	0
損益に再分類されない項目(純額)	7	79	2	86	12	0
その他の包括利益合計	7	79	2	86	12	0
包括利益合計¹	178	195	250	373	491	1,034
(単位：クローナ)						
1株当たり利益(基本的小および希薄化考慮後) ²	43	29	62	72	120	259

¹ 全利益は、親会社の株主に帰属する。

² 純利益を各期間における期中平均株式数（3,990,000株）で割って算出したもの。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物(注5)	15,901	11,128
財務省証券/国債(注5)	9,988	10,872
その他の利付証券(貸付を除く。)(注5)	42,142	45,881
利付証券の発行という形式をとった貸付(注4,5)	50,352	46,578
金融機関への貸付(注4,5)	24,791	20,775
一般への貸付(注4,5)	200,109	180,288
デリバティブ(注5,6)	14,410	8,419
有形固定資産・無形資産	342	331
繰延税金資産	-	11
その他の資産	545	7,451
前払費用および未収収益	2,282	1,913
資産合計	360,862	333,647
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入(注5)	11,816	5,230
一般からの借入(注5)	-	10,000
発行済債券(注5)	303,562	279,770
デリバティブ(注5,6)	14,006	14,729
その他の負債	8,460	1,167
未払費用および前受収益	2,234	1,875
引当金	17	68
負債合計	340,095	312,839
株式資本	3,990	3,990
準備金	-43	-129
利益剰余金	16,820	16,947
株主資本合計	20,767	20,808
負債および株主資本合計	360,862	333,647

連結株主資本変動計算書（要約）

	株主資本	株式資本	準備金 自己の 信用リスク	確定給付 制度	利益剰余金
(単位：百万クローナ)					
株主資本期首残高(2021年1月1日現在)	20,064	3,990	-84	-45	16,203
純利益(2021年1月-6月)	479				479
その他の包括利益(2021年1月-6月)	12		-15	27	
包括利益合計(2021年1月-6月)	491	-	-15	27	479
配当金	-290				-290
株主資本期末残高(2021年6月30日現在)¹	20,265	3,990	-99	-18	16,392
株主資本期首残高(2021年1月1日現在)	20,064	3,990	-84	-45	16,203
純利益(2021年1月-12月)	1,034				1,034
その他の包括利益(2021年1月-12月)	0		-18	18	
包括利益合計(2021年1月-12月)	1,034	-	-18	18	1,034
配当金	-290				-290
株主資本期末残高(2021年12月31日現在)¹	20,808	3,990	-102	-27	16,947
株主資本期首残高(2022年1月1日現在)	20,808	3,990	-102	-27	16,947
純利益(2022年1月-6月)	287				287
その他の包括利益(2022年1月-6月)	86		50	36	
包括利益合計(2022年1月-6月)	373	-	50	36	287
配当金	-414				-414
株主資本期末残高(2022年6月30日現在)¹	20,767	3,990	-52	9	16,820

¹ 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

連結グループのキャッシュフロー計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2022年 1月-6月	2021年 1月-6月	2021年 1月-12月
営業活動			
営業利益	361	603	1,305
営業利益の非現金項目に係る調整額	475	111	69
法人税支払額	-186	-130	-263
営業活動からの資産および負債の変動	-1,877	19,023	19,464
営業活動からのキャッシュフロー	-1,227	19,607	20,575
投資活動			
資本的支出	-40	-37	-242
投資活動からのキャッシュフロー	-40	-37	-242
財務活動			
非劣後債務の変動	660	-14,472	-10,958
デリバティブ(純額)	4,853	-2,748	-1,523
支払配当金	-414	-290	-290
リース負債の支払額	-9	-13	-24
財務活動からのキャッシュフロー	5,090	-17,523	-12,795
当期のキャッシュフロー	3,823	2,047	7,538
期首現金および現金等価物残高	11,128	3,362	3,362
当期のキャッシュフロー	3,823	2,047	7,538
現金および現金等価物の為替差額	950	140	228
期末現金および現金等価物残高¹	15,901	5,549	11,128

¹ この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

[次へ](#)

注 記

1. 会計方針
2. 純利息収益
3. 金融取引の純業績
4. 減損
5. 公正価値による金融資産および金融負債
6. デリバティブ
7. CIR制度
8. 担保資産および偶発債務
9. 基準金利改革

「SEK」または「親会社」とは、スウェーデン輸出信用銀行（AB Svensk Exportkredit）を意味する。
「連結グループ」とは、SEKおよびその連結子会社を意味する。別段の表示がない限り、金額の単位は全て百万クローナである。また、別段の表示がない限り、数値は全て連結グループに関するものである。

注1 会計方針

本要約書は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に従っている。連結グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびIFRS解釈指針委員会（以下「IFRS IC」という。）による当該基準の解釈に従い作成されている。SEKが適用しているIFRS基準は全て、欧州連合（以下「EU」という。）により承認されている。会計は、金融機関および証券会社の年次会計に関する法律（1995年第1559号）（以下「ÅRKL」という。）、ならびにスウェーデン金融監督庁（以下「スウェーデンFSA」という。）が公表した規則および一般的なガイドライン「金融機関および証券会社の年次報告」（FFFS 2008年第25号）により課される追加的な基準にも従っている。またこれに加え、スウェーデン財務報告委員会が公表したグループ会社のための補足会計規則（RFR1）が適用されている。SEKはまた、スウェーデン政府の所有政策と国有企業に対する指針に従い、政府の外部報告に関する原則に準拠している。

スウェーデン輸出信用銀行（Aktiebolaget Svensk Exportkredit (publ)）（英語名Swedish Export Credit Corporation）（以下「親会社」という。）の本要約書は、ÅRKL、スウェーデン財務報告委員会が公表したRFR2勧告「法的事業体の会計」およびスウェーデンFSAの会計規則（FFFS 2008年第25号）に従って作成されており、つまり、ÅRKLの枠組みの中でIFRSが可能な最大限まで適用されている。親会社の業績および総資産が連結グループの業績および総資産の大部分であるため、本注記における連結グループの情報は、親会社の状況を色濃く反映している。本要約書は、年次財務諸表で必要とされる全ての開示情報を含んではおらず、2021年12月31日現在の当社の年次財務諸表と併せて読まれたい。

連結グループおよび親会社の会計方針、計算方法ならびに表示は、あらゆる重要な点において2021年度年次財務諸表に使用したものと同一である。SEKは、グループ内で適用された財務報告基準の変更の適用および影響を分析し、評価している。言及されていない変更は、SEKに適用されないか、SEKの財務報告に重大な影響を及ぼさないとみなされている。

まだ適用されていないIFRSまたはIFRS解釈指針委員会の解釈で、SEKの財務諸表、自己資本比率または大口エクスポージャー率に重大な影響を与えると予想されるものはない。

注2 純利息収益

(単位：百万クローナ)	2022年 4月-6月	2022年 1月-3月	2021年 4月-6月	2022年 1月-6月	2021年 1月-6月	2021年 1月-12月
受取利息						
金融機関への貸付	73	38	34	111	67	131
一般への貸付	1,082	984	919	2,066	1,839	3,782
利付証券の発行という形式をとった貸付	207	196	189	403	384	776
利付証券(利付証券の発行という形式をとった貸付を除く。)	40	12	12	52	31	50
デリバティブ	-475	-606	-529	-1,081	-1,087	-2,239
CIR制度の管理報酬	58	56	48	114	93	198
その他の資産	9	5	5	14	11	21
受取利息合計¹	994	685	678	1,679	1,338	2,719

支払利息

支払利息	-443	-148	-191	-591	-341	-724
破綻処理負担金	-19	-25	-19	-44	-44	-88
リスク税	-27	-27	-	-54	-	-
支払利息合計	-489	-200	-210	-689	-385	-812
純利息収益	505	485	468	990	953	1,907

¹ 実効金利法を用いて算出した2022年1月-6月の受取利息は、2,366百万クローナ（2021年度上半期：2,087百万クローナ）であった。

注3 金融取引の純業績

(単位：百万クローナ)	2022年 4月-6月	2022年 1月-3月	2021年 4月-6月	2022年 1月-6月	2021年 1月-6月	2021年 1月-12月
損益を通じた公正価値で測定されない金融商品の 認識中止分	1	0	29	1	30	33
損益を通じた公正価値による金融資産または金融負債	-171	-151	-28	-322	-39	13
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	85	-19	7	66	3	12
全ての資産および負債の為替効果(公正価値による 再評価に関連する為替効果を除く。)	-7	0	1	-7	-2	-2
金融取引の純業績合計	-92	-170	9	-262	-8	56

注4 減損

(単位：百万クローナ)	2022年 4月-6月	2022年 1月-3月	2021年 4月-6月	2022年 1月-6月	2021年 1月-6月	2021年 1月-12月
予想信用損失(ステージ1)	-23	-9	31	-32	36	60
予想信用損失(ステージ2)	3	6	8	9	18	29
予想信用損失(ステージ3)	-5	2	-30	-3	-57	-46
確定損失	-	-	-3	-	-3	-52
確定信用損失を補填する準備金	-	-	3	-	3	49
回収済信用損失	6	3	4	9	4	1
純信用損失	-19	2	13	-17	1	41

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
貸付(予想信用損失考慮前)	222,369	38,474	2,379	263,222	237,381
帳簿外エクスポージャー (予想信用損失考慮前)	50,325	26,170	78	76,573	60,148
合計(予想信用損失考慮前)	272,694	64,644	2,457	339,795	297,529
貸倒引当金(貸付)	-115	-20	-56	-191	-157
貸倒引当金 (帳簿外エクスポージャー) ¹	-7	0	-	-7	-7
貸倒引当金合計	-122	-20	-56	-198	-164
引当金率(%)	0.04	0.03	2.28	0.06	0.06

¹ 連結財政状態報告書において引当金として認識される。帳簿外エクスポージャーは、保証約定、承諾済未実行貸付および拘束力のある融資申出によって構成される。注8を参照されたい。

上記の表は、各ステージの貸付の簿価および帳簿外エクスポージャーの名目金額（予想信用損失考慮前）ならびに関連する貸倒引当金額を示しており、これは予想信用損失を信用エクスポージャーとの関連で認識するためである。全体として、融資ポートフォリオの信用度は非常に高く、また、SEKは、主にスウェーデン輸出信用機関(EKN)および経済協力開発機構(OECD)内のその他の政府輸出信用機関による保証を通じてリスク軽減措置を用いることが多いため、引当金率は低い。

貸倒引当金

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
期首残高(1月1日現在)	-88	-28	-48	-164	-249
新規融資および買収による増加	-38	0	-	-38	-65
貸倒引当金の再測定(純額)	-10	7	6	3	21
ステージ1への移動	-1	1	-	0	0
ステージ2への移動	1	-1	-	0	-4
ステージ3への移動	1	2	-9	-6	-19
認識中止による減少	15	0	0	15	110
貸倒償却による引当金の減少	-	-	-	-	49
為替差額 ¹	-2	-1	-5	-8	-7
期末残高	-122	-20	-56	-198	-164

¹ 包括利益計算書において金融取引の純業績として認識される。

予想信用損失（ECL）に対する引当金は、評価に大きく依存しているデータ、前提条件および手法に基づく定量的なモデルを用いて計算される。特に、信用リスクの大幅な増加が確定すること、将来予想に関するマクロ経済シナリオを考慮すること、ならびに今後12ヶ月間のECLおよび全期間のECLの測定は、引当金の水準に重大な影響を与える可能性がある。ECLは、報告日に知られていたことと、将来発生し得る事象を考慮した上で、エクスポージャーに関してSEKが失うと予想されるものについての客観的評価に基づいている。ECLは、複数の潜在的なシナリオの結果を評価することで決定される確率加重金額であり、従前の状況、現在の状況および将来の経済情勢の予測による情報のデータが考慮される。SEKの手法では、それぞれのデフォルト確率曲線について、ベースシナリオ、下降シナリオおよび上昇シナリオという三つのシナリオが作成され、これらのシナリオは景気循環パラメーターで表される。景気循環パラメーターは、各地域区分における一般的なデフォルトのリスクを反映する。かかるパラメーターは標準正規分布であり、経済は歴史的に平均していたため、ゼロは中立的な経済を示している。ベースシナリオの景気循環パラメーターは、様々なデフォルト確率（PD）区分について、-0.29～0.29の間である。異なるPD区分の間で、ベースシナリオは70%で加重され、下降シナリオは30%で加重され、上昇シナリオは0%で加重される。PDモデルの改善が2022年度第1四半期中に行われ、これは、とりわけ、ベースシナリオと下降／上昇シナリオとの間の差が拡大していること、また、新たな情報源が使用されることを意味する。

現在のマクロ経済の不確実性により、SEKは、経営陣による全体的な評価に沿って全体的な調整を行った。この結果、SEKのIFRS第9号モデルに基づいて計算された2022年6月30日現在の予想信用損失は増加した。

注5 公正価値による金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日現在		
	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	15,901	15,901	-
財務省証券/国債	9,988	9,988	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	42,142	42,142	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	50,352	50,337	-15
金融機関への貸付	24,791	24,730	-61
一般への貸付	200,109	198,542	-1,567
デリバティブ	14,410	14,410	-
金融資産合計	357,693	356,050	-1,643
金融機関からの借入	11,816	11,816	-
一般からの借入	-	-	-

発行済債券	303,562	303,764	202
デリバティブ	14,006	14,006	-
金融負債合計	329,384	329,586	202

2021年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	11,128	11,128	-
財務省証券/国債	10,872	10,872	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	45,881	45,881	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	46,578	47,991	1,413
金融機関への貸付	20,775	20,993	218
一般への貸付	180,288	186,436	6,148
デリバティブ	8,419	8,419	-
金融資産合計	323,941	331,720	7,779
金融機関からの借入	5,230	5,230	-
一般からの借入	10,000	10,000	-
発行済債券	279,770	280,294	524
デリバティブ	14,729	14,729	-
金融負債合計	309,729	310,253	524

公正価値の決定

公正価値の決定については、2021年度SEK年次および持続可能性報告書の年次財務諸表に対する注1(h)(viii)「金融商品の公正価値の決定の原則」および(ix)「一定の種類の金融商品の公正価値の決定」の項を参照されたい。

公正価値の階層別金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産

(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
財務省証券/国債	4,446	5,542	-	9,988
その他の利付証券(貸付を除く。)	23,353	18,789	-	42,142
デリバティブ	-	14,281	129	14,410
合計(2022年6月30日現在)	27,799	38,612	129	66,540
合計(2021年12月31日現在)	32,187	32,499	486	65,172

公正価値の階層別金融負債

損益を通じた公正価値による金融負債

(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
発行済債券	-	7,167	31,390	38,557
デリバティブ	-	7,789	6,217	14,006
合計(2022年6月30日現在)	-	14,956	37,607	52,563
合計(2021年12月31日現在)	-	18,967	35,078	54,045

当期中にレベル間の移動は行われなかった(2021年度末：評価における評価の項目が拡大したため、レベル2からレベル3へデリバティブのマイナス1百万クローナの移動が行われた。)。

2022年度のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2022年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益 (+) および 損失 (-) ¹	その他の包括 利益における 利益 (+) および 損失 (-)	為替 差額	2022年 6月30日
発行済債券	-32,555	-6,028	6,496	-	-	1,676	-30	-949	-31,390
デリバティブ(純額)	-2,037	0	96	-	-	-442	-	-3,705	-6,088
純資産および純負債	-34,592	-6,028	6,592	-	-	1,234	-30	-4,654	-37,478

2021年度のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2021年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益 (+) および 損失 (-) ¹	その他の包括 利益における 利益 (+) および 損失 (-)	為替 差額	2021年 12月31日
発行済債券	-41,198	-10,372	19,337	-	-	196	-36	-482	-32,555
デリバティブ(純額)	-263	5	-599	-1	-	411	-	-1,590	-2,037
純資産および純負債	-41,461	-10,367	18,738	-1	-	607	-36	-2,072	-34,592

¹ 損益を通じた利益および損失（為替の影響を含む。）は、純利息収益および金融取引の純業績として計上される。2022年6月30日現在保有する資産および負債の未実現の公正価値の変動額（為替の影響を含む。）は、1,234百万クローナの利益（2021年度末：594百万クローナの利益）であり、金融取引の純業績として計上されている。

レベル3の金融商品の評価の不確実性

レベル3の金融商品の市場価値を計算するためのモデルに含まれるパラメーターの推定は主観性および不確実性を伴うため、SEKは、他に設定されたパラメーター値を使用して、レベル3の金融商品の公正価値の差異における分析を行った。レベル3の金融商品の評価には、オプション・モデルおよび割引キャッシュフローが使用される。観測可能な市場データに基づかない異なる種類の相関に著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、当該相関を変動させることにより再評価が行われている。相関は、1からマイナス1の間の数値として表示され、0は相関が全くないことを、1は最大の正の相関を、そしてマイナス1は最大の負の相関を示す。したがって、観測不可能なデータの範囲における最大の相関は、1からマイナス1になり得る。当該分析において、相関はプラス／マイナス0.12調整されており、これは、SEKが慎重な評価の枠組み内で使用する水準を示している。SEK自身の信用力という形の観測不可能な市場データに著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、クレジット・カーブを変動させることにより再評価が行われている。この再評価は、信用スプレッドをプラス／マイナス10ベース・ポイント変動させることで行われており、これはSEKの信用スプレッドの合理的な変動だと評価されている。かかる分析は、観測不可能な市場データが市場価値に及ぼす影響を示している。さらに、市場価値は、観測可能な市場データからも影響を受けるであろう。かかる分析の結果は、発行済証券と適合するヘッジ・デリバティブが連動するSEKのビジネスモデルと合致している。基礎的市場データは、発行済証券の評価およびデリバティブの公正価値の評価に使用される。つまり、SEKの自己の信用スプレッドを除いて、発行済証券の公正価値の変動は、デリバティブの公正価値の同等の変動により相殺される。

感応度分析 - レベル3の資産および負債

資産および負債

(単位：百万クローナ)	公正価値	観測不可能な データ	観測不可能な データの 見積範囲	評価方法	2022年6月30日現在	
					感応度 最大	感応度 最小
株式	-3,870	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-10	10
金利	18	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
FX	-2,139	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-44	44
その他	-97	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
デリバティブ合計(純額)	-6,088				-54	54

株式	-12,304	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	10	-10
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	17	-17
金利	-9,295	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	89	-89
FX	-9,610	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	45	-45
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	36	-36
その他	-181	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	1	-1
発行済債券合計	-31,390				198	-198
包括利益合計への影響合計					144	-144

デリバティブ(純額)						
(2021年12月31日現在)	-2,037				-59	59
発行済債券						
(2021年12月31日現在)	-32,555				181	-181
包括利益合計への影響合計					122	-122
(2021年12月31日現在)						

感応度分析は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドの変動がレベル3の金融商品に与える影響を示すものである。本表は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドが、それぞれプラス／マイナス0.12およびプラス／マイナス10ベシス・ポイント変動した場合の公正価値における最大のプラスおよびマイナスの変動を表している。包括利益合計への最大／最小の影響合計を決定する際、発行済債券およびデリバティブから生じる純エクスポージャーを考慮して、各相関について最も不利／有利な変動が選択される。

信用リスクに関連する公正価値

	信用リスクに由来する公正価値 (-負債増加/+負債減少)		信用リスクに由来する公正価値の変動 (+利益/-損失)	
(単位：百万クローナ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	2022年1月-6月	2021年1月-6月
CVA/DVA(純額) ¹	-56	-14	-42	3
OCA ²	-68	-132	64	-19

¹ 信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、取引先の信用リスクおよびSEK自身の信用格付がデリバティブの公正価値に与える影響を反映している。

² 自己の信用調整（OCA）は、SEKの信用格付の変動が損益を通じた公正価値で測定される金融負債の公正価値に与える影響を反映している。

注6 デリバティブ

種類別デリバティブ

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
(単位：百万クローナ)	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額
金利関連契約	2,067	6,503	418,806	3,192	9,464	361,160
通貨関連契約	12,269	2,785	166,739	5,218	3,518	157,362
株式関連契約	2	3,872	13,818	2	895	9,801
商品、信用リスク等 関連契約	72	846	9,192	7	852	3,521
デリバティブ合計	14,410	14,006	608,555	8,419	14,729	531,844

取引先、金利、為替およびその他のエクスポージャーに関するSEKの方針に基づき、SEKは、主に金融資産および金融負債に内在するリスク・エクスポージャーをヘッジする目的で、異なる種類のデリバティブ（大部分は様々な金利関連および為替関連の契約）を使用し、その当事者となっている。これらの契約は、契約毎に公正価値で財政状態報告書に計上されている。

注7 CIRR制度

スウェーデン政府が公表する当社の株主指示に記載された当社の任務に従って、SEKは、スウェーデンの公式に支援を受けた輸出金融制度（CIRR制度）における信用供与を運営している。SEKは、スウェーデン政府から管理報酬という形で報酬を受領しており、これは元本残高の金額に基づいて計算されている。

スウェーデン政府がSEKに支払った管理報酬は、SEKへの管理報酬としてCIRR制度において認識される。株主に報告された通りに表示された下記「CIRR制度の包括利益計算書」および「CIRR制度の財政状態報告書」を参照されたい。支払利息には、SEKとCIRR制度との間の貸付に係る支払利息が含まれており、これはCIRR制度の借入費用を反映している。CIRR貸付をヘッジするデリバティブに係る支払利息も支払利息として認識されるが、これはSEKの会計原則とは異なる。SEKに対するアレンジメント手数料は、支払利息としての他のアレンジメント手数料とともに認識される。

CIRR制度に加えて、SEKは、スウェーデン政府の従前の譲許的融資プログラムをCIRR制度と同じ原則に従って運営している。譲許的融資プログラムに基づく新規貸付を行う予定はない。2022年6月30日現在、譲許的貸付残高は356百万クローナ（2021年度末：315百万クローナ）であり、2022年度上半期における当プログラムの営業利益はマイナス9百万クローナ（2021年度上半期：マイナス11百万クローナ）であった。譲許的融資プログラムの運営に関してSEKが受け取る管理報酬は、424千クローナ（2021年度上半期：1百万クローナ）であった。

CIRR制度の包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2022年 4月-6月	2022年 1月-3月	2021年 4月-6月	2022年 1月-6月	2021年 1月-6月	2021年 1月-12月
受取利息	556	557	498	1,113	985	2,105
支払利息	-517	-513	-494	-1,030	-1,014	-2,061
利息補償	2	-	7	2	7	7
為替差額	1	1	0	2	-1	-1
利益(SEKへの報酬考慮前)	42	45	11	87	-23	50
SEKへの管理報酬	-58	-56	-47	-114	-92	-197
CIRR制度の営業利益	-16	-11	-36	-27	-115	-147
スウェーデン政府へ(-)/から(+) ¹ の補填	16	11	36	27	115	147

CIRR制度の財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
現金および現金等価物	1	8
貸付	95,031	87,872
デリバティブ	4,462	36
その他の資産	396	7,359
前払費用および未収収益	723	470
資産合計	100,613	95,745
負債	99,908	88,092
デリバティブ	-	7,060
未払費用および前受収益	705	593
負債合計	100,613	95,745
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	47,839	39,084
拘束力のある融資申出	3,536	1,510

注8 担保資産および偶発債務

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
約定担保		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	12,221	10,417
偶発債務¹		
保証約定	4,939	4,767

コミットメント契約¹

承諾済未実行貸付	67,788	53,871
拘束力のある融資申出	3,846	1,510

¹ 保証約定、承諾済未実行貸付および拘束力のある融資申出における予想信用損失については、注4を参照されたい。

注9 基準金利改革

2010年代から、LIBORおよびその他の銀行間取引金利（「IBOR」）などの指標金利の置き換えまたは変更の改革が継続している。基準金利改革によって直接的に影響を受ける主なSEKのエクスポージャーは、変動金利の貸付契約、変動金利にヘッジされる固定金利の貸付契約および借入契約、ならびに変動金利へのスワップである。主な変動金利のエクスポージャーは、USD LIBOR、STIBORおよびEURIBORに関連している。LIBORは、現時点で決済計画に時限性のある指標金利のグループである。GBP LIBOR、CHF LIBOR、EUR LIBOR、JPY LIBORならびにUSD LIBOR（1週間物）およびUSD LIBOR（2ヶ月物）は、2021年12月31日に停止した。USD LIBORに関しては、残りの期限は2023年6月30日以降に終了する予定である。USD LIBORの基準金利のエクスポージャー残高および2023年6月以降の満期は、2023年6月30日までの期間に転換される予定である。改革中の基準金利の変更は、各当事者にとってかかる変更が財政的に中立であることを意図して行われる。SEKには、2023年6月30日以降に満期を迎えるUSD LIBORの貸付契約およびデリバティブ契約があり、額面金額はそれぞれ1,711百万米ドルおよび17,968百万米ドルである。SEKは、基準金利改革中における取引先間でのデリバティブの新しい基準金利への転換への対処に係る市場基準を規定した2020年度のISDAフォールバック・プロトコルを批准している。貸付契約の場合、転換は合意によって行われる。SEKは、新しい基準金利への改正に関するIFRS第9号に基づく救済措置を適用している。

(2) 親会社の財務諸表

親会社の損益計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2022年 4月-6月	2022年 1月-3月	2021年 4月-6月	2022年 1月-6月	2021年 1月-6月	2021年 1月-12月
受取利息	994	685	678	1,679	1,338	2,719
支払利息	-489	-200	-210	-689	-385	-812
純利息収益	505	485	468	990	953	1,907
純手数料支出	-8	-7	-7	-15	-17	-29
金融取引の純業績	-97	-100	8	-197	-27	32
営業収益合計	400	378	469	778	909	1,910
人件費	-102	-96	-98	-198	-187	-360
その他の管理費	-56	-56	-61	-112	-116	-231
非金融資産の減価償却費および減損費用	-15	-14	-12	-29	-23	-80
営業費用合計	-173	-166	-171	-339	-326	-671
営業利益(信用損失考慮前)	227	212	298	439	583	1,239
純信用損失	-19	2	13	-17	1	41
営業利益	208	214	311	422	584	1,280
税金費用	-42	-45	-64	-87	-120	-266
純利益	166	169	247	335	464	1,014

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	15,901	11,128
財務省証券/国債	9,988	10,872
その他の利付証券(貸付を除く。)	42,142	45,881
利付証券の発行という形式をとった貸付	50,352	46,578
金融機関への貸付	24,791	20,775
一般への貸付	200,109	180,288
デリバティブ	14,410	8,419
子会社株式	0	0
有形固定資産・無形資産	342	331
繰延税金資産	-	1
その他の資産	545	7,452
前払費用および未収収益	2,282	1,913
資産合計	360,862	333,638
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	11,816	5,230
一般からの借入	-	10,000
発行済債券	303,562	279,770
デリバティブ	14,006	14,729
その他の負債	8,460	1,167
未払費用および前受収益	2,234	1,875
引当金	18	21
負債合計	340,096	312,792
分配不能資本		
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
内部で開発されるソフトウェアのための資金	145	126
分配可能資本		
利益剰余金	16,098	15,518
当年度純利益	335	1,014
株主資本合計	20,766	20,846
負債および株主資本合計	360,862	333,638

5【その他】

保証会社等の情報－保証会社以外の会社の情報

本項目「保証会社以外の会社の情報」中の「(1) 当該会社の情報の開示を必要とする理由」および「(2) 継続開示会社たる当該会社に関する事項」の記載内容については、2022年9月28日までに公開されている情報に基づくものである。

償還対象株式の発行会社の情報

(1) 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(イ) 当該会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区小田中四丁目1番1号
J F Eホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町二丁目1番地
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿五丁目16番10号
株式会社資生堂	東京都中央区銀座七丁目5番5号
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号
A G C株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号
株式会社SCREENホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
T D K株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
株式会社アドバンテスト	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
アルプスアルパイン株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 (センチュリー豊田ビル)

(ロ) 理 由

下記(ハ)記載の債券（以下「対象有価証券」という。）については、当該債券の要項に従い、上記(イ)記載の会社（かかる会社のそれぞれを本「保証会社等の情報－保証会社以外の会社の情報」において「当該会社」という。）の普通株式および一定の金銭またはかかる普通株式の株価に連動した一定の金額をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、SEKは独自に当該会社の情報に関し

いかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報または一般に入手可能な情報より
抜粋したものである。

(ハ) 対象有価証券の内容

債券の名称	発行年月	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
スウェーデン輸出信用銀行2024年2月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社リクルートホールディングス 普通株式	2022年1月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年2月24日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 第一生命ホールディングス株式会社	2022年2月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年3月27日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 株式会社日立製作所	2022年3月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年3月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：富士通株式会社 普通株式	2022年3月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年5月26日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社普通株式）	2022年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月5日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（イビデン）	2022年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月5日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（Zホールディングス）	2022年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（デンソー）	2022年5月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社三越伊勢丹ホールディングス 普通株式	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社資生堂 普通株式	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年5月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：三菱商事株式会社 普通株式	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月18日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（リクルートホールディングス）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月18日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日立製作所）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（小松製作所）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（AGC）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（エムスリー）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日本製鉄）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社オリエンタルランド 普通株式	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社クボタ 普通株式	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年6月21日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：株式会社電通グループ 普通株式	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SCREENホールディングス）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ソフトバンクグループ）	2022年6月	—

スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アイシン）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年6月26日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（商船三井）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年7月3日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（TDK）	2022年6月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年7月26日満期（ノックイン型）早期償還条項/他社株転換条項付円建債券 償還対象株式 株式会社小松製作所	2022年7月	—
スウェーデン輸出信用銀行2023年8月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券（株式会社アドバンテスト）	2022年8月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月4日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（安川電機）	2022年8月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月4日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アルバック）	2022年8月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年9月11日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アルプスアルパイン）	2022年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月19日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：日本製鉄株式会社 普通株式	2022年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2024年9月19日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社小松製作所 普通株式	2022年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アイシン）	2022年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（第一生命ホールディングス）	2022年9月	—
スウェーデン輸出信用銀行2025年10月9日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（豊田通商）	2022年9月	—

(2) 継続開示会社たる当該会社に関する事項

株式会社リクルートホールディングス

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株である。

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書 四半期報告書

事業年度 第63期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月12日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

(a) 2022年6月22日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの）

(b) 2022年7月8日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づいて提出するもの）

(c) 2022年7月19日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づいて提出するもの）

(iii) 訂正報告書

上記(ii)(b)の臨時報告書の訂正報告書を2022年7月25日に関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社リクルートホールディングス本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一生命ホールディングス株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月10日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,031,348,700株	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない、 当該会社にとって 標準となる株式 (1 単 元 の 株 式 数 100株)

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書 四半期報告書

事業年度 第121期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月10日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

(a) 2022年6月22日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの)

(b) 2022年8月12日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
に基づいて提出するもの)

(iii) 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
第一生命ホールディングス株式会社本店	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社日立製作所

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月9日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	968,571,877株	東京、名古屋	単元株式数は 100株

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月9日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書 四半期報告書

事業年度 第154期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月9日関東財務局長に提出

- (ii) 臨時報告書
2022年6月23日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- (iii) 訂正報告書
上記(ii)の臨時報告書の訂正報告書を2022年6月24日に関東財務局長に提出
- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社日立製作所本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

富士通株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月2日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	207,001,821株	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場	単元株式数 100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第123期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月2日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
2022年6月29日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- (iii) 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
富士通株式会社本店	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

J F Eホールディングス株式会社(旧会社名 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社)

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月3日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	614,438,399株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第21期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

- 2022年8月3日関東財務局長に提出
(ii) 臨時報告書
2022年6月27日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
(iii) 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
J F Eホールディングス株式会社本店	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

イビデン株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月5日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	140,860,557株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第170期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月5日関東財務局長に提出
(ii) 臨時報告書
2022年6月20日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
(iii) 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
イビデン株式会社本店	岐阜県大垣市神田町二丁目1番地
イビデン株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビル29階
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

Zホールディングス株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	7,596,170,561株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まない。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第28期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
2022年8月12日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
(a) 2022年6月24日関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの）
(b) 2022年7月27日関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づいて提出するもの）
(c) 2022年8月3日関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づいて提出するもの）
- (iii) 訂正報告書
上記(ii)(c)の臨時報告書の訂正報告書を2022年8月19日に関東財務局長に提出
- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
（関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。）

名 称	所 在 地
Zホールディングス株式会社本店	東京都千代田区紀尾井町1番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社デンソー

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	787,944,951株	東京証券取引所 （プライム市場） 名古屋証券取引所 （プレミアム市場）	単元株式数 100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第100期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
2022年8月12日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
(a) 2022年6月22日関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの）
(b) 2022年8月30日関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づいて提出するもの）
- (iii) 訂正報告書
該当事項なし
- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
（関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。）

名 称	所 在 地
-----	-------

株式会社デンソー本店
株式会社東京証券取引所
株式会社名古屋証券取引所

愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地
東京都中央区日本橋兜町2番1号
名古屋市中区栄三丁目8番20号

株式会社三越伊勢丹ホールディングス

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月2日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	396,768,754株	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株である。

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月2日までに新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書 四半期報告書

事業年度 第15期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月2日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

2022年6月28日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(iii) 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社三越伊勢丹ホールディングス本店	東京都新宿区新宿五丁目16番10号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

株式会社資生堂

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	400,000,000株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は100株である。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書 四半期報告書

事業年度 第123期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

(a) 2022年3月28日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(b) 2022年8月1日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づいて提出するもの)

(iii) 訂正報告書
該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社資生堂本店	東京都中央区銀座七丁目5番5号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

三菱商事株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月8日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,485,723,351株	東京証券取引所 プライム市場	発行済株式は全て 完全議決権株式か つ、権利内容に限 定の無い株式であ る。 単元株式数は100 株である。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 2022年度第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月8日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

2022年6月28日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(iii) 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
三菱商事株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
中部支社	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
関西支社	大阪市北区梅田二丁目2番22号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社小松製作所

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月10日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
-----	--------------------------	--------------------------------	-----

普通株式	973,145,800株	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式 単元株式数100株
------	--------------	-------------------	--

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第154期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
2022年6月23日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- (iii) 訂正報告書
該当事項なし
- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社小松製作所本店	東京都港区赤坂二丁目3番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

AGC株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月4日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	227,441,381株	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。また、単元株式数は100株である。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第98期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月4日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
(a) 2022年3月31日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
(b) 2022年7月4日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づいて提出するもの)
- (iii) 訂正報告書
該当事項なし
- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
A G C株式会社本店	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

エムスリー株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月5日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	678,918,500株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月5日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書 四半期報告書

事業年度 第23期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月5日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

(a) 2022年6月30日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(b) 2022年7月27日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づいて提出するもの)

(iii) 訂正報告書

上記(ii)(b)の臨時報告書の訂正報告書を2022年8月15日に関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
エムスリー株式会社本店	東京都港区赤坂一丁目11番44号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

日本製鉄株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月9日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	950,321,402株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式 単元株式数は100株である。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書 四半期報告書

事業年度 第98期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月9日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

2022年6月27日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

- (iii) 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
日本製鉄株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

株式会社オリエンタルランド

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月15日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	363,690,160株	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月15日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第63期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月15日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
2022年6月30日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- (iii) 訂正報告書
該当事項なし

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社オリエンタルランド本店	千葉県浦安市舞浜1番地1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社クボタ

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月9日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,200,246,846株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第133期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月9日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
2022年3月22日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- (iii) 訂正報告書
該当事項なし
- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社クボタ本店	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
株式会社クボタ東京本社	東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社電通グループ

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	288,410,000株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第174期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
2022年4月1日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- (iii) 訂正報告書
該当事項なし
- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社電通グループ本店	東京都港区東新橋一丁目8番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社SCREENホールディングス

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	50,794,866株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第82期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
2022年8月12日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
2022年6月27日関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの）
- (iii) 訂正報告書
上記(ii)の臨時報告書の訂正報告書を2022年7月4日に関東財務局長に提出

- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
（関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。）

名 称	所 在 地
株式会社SCREENホールディングス本店	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

ソフトバンクグループ株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月10日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,722,953,730株	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンクグループ（株）における標準となる株式である。 単元株式数は、100株である。

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第43期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
2022年8月10日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
- (a) 2022年6月29日関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの）
- (b) 2022年7月29日関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づいて提出するもの）
- (c) 2022年9月15日関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づいて提出するもの）
- (d) 2022年9月15日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づいて提出するもの)

(iii) 訂正報告書

上記(ii)(b)の臨時報告書の訂正報告書を2022年8月29日に関東財務局長に提出

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
ソフトバンクグループ株式会社本店	東京都港区海岸一丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社アイシン

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月10日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	294,674,634株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第100期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

2022年6月20日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(iii) 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社アイシン本店	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

株式会社商船三井

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月9日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	361,977,900株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月9日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 2022年度第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月9日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

2022年6月24日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(iii) 訂正報告書
該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社商船三井本店	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
株式会社商船三井名古屋支店	名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
株式会社商船三井関西支店	大阪市北区中之島三丁目3番23号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

TDK株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月9日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	388,771,977株	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月9日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第127期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月9日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

2022年6月28日関東財務局長に提出

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)

(iii) 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
TDK株式会社本店	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社アドバンテスト

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	199,542,265株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

(注) 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

事業年度 第81期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月12日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

2022年6月27日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの）

(iii) 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

（関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。）

名 称	所 在 地
株式会社アドバンテスト本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社安川電機

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年7月11日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	266,690,497株	東京証券取引所プライム市場、 福岡証券取引所	単元株式数 100株

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書

事業年度 第107期第1四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

2022年7月11日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

2022年6月2日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの）

(iii) 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

（関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。）

名 称	所 在 地
株式会社安川電機本店	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
株式会社安川電機東京支社	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
株式会社安川電機大阪支店	大阪市北区堂島二丁目4番27号 J R E 堂島タワー
株式会社安川電機中部支店	愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

株式会社アルバック

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年5月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	49,355,938株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第118期第3四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
2022年5月12日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
(a) 2021年9月30日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
(b) 2021年12月21日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づいて提出するもの)
(c) 2022年8月22日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づいて提出するもの)
- (iii) 訂正報告書
該当事項なし
- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
株式会社アルバック本店	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

アルプスアルパイン株式会社

- (イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月8日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	219,281,450株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株

- (ロ) 当該会社が提出した書類
- (i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書
事業年度 第90期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月8日関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書
2022年6月24日関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出するもの)
- (iii) 訂正報告書
該当事項なし
- (ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
(関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。)

名 称	所 在 地
アルプスアルパイン株式会社本店	東京都大田区雪谷大塚町1番7号

アルプスアルパイン株式会社関西支店

大阪府大阪市淀川区西中島五丁目13番9号

新大阪MTビル1号館7階

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

豊田通商株式会社

(イ) 当該会社の普通株式の内容

種 類	発行済株式数 (2022年8月10日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	354,056,516株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式で あり権利内容に何 ら限定のない当該 会社における標準 的な株式である。 単元株式数は100 株である。

(ロ) 当該会社が提出した書類

(i) 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第102期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
2022年8月10日関東財務局長に提出

(ii) 臨時報告書

(a) 2022年6月27日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づいて提出するもの）

(b) 2022年9月1日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
に基づいて提出するもの）

(iii) 訂正報告書

該当事項なし

(ハ) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

（関東財務局長に提出された当該会社の直近の開示書類の情報に基づく。）

名 称	所 在 地
豊田通商株式会社本店	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 （センチュリー豊田ビル）
豊田通商株式会社東京本社	東京都港区港南二丁目3番13号
豊田通商株式会社大阪支店	大阪府大阪市中央区南船場四丁目3番11号 （大阪豊田ビル）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第3【外国為替相場の推移】

(1)【当該半期中における月別為替相場の推移】

外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令半期報告書第五号様式（記載上の注意）に従い、記載を省略する。

(2)【最近日の為替相場】

外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令半期報告書第五号様式（記載上の注意）に従い、記載を省略する。